

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社キャピタル・アセット・プランニング

【英訳名】 Capital Asset Planning, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北山 雅一

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島二丁目4番27号

【電話番号】 06-4796-5666(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務経理部長 青木 浩一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島二丁目4番27号

【電話番号】 06-4796-5666(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務経理部長 青木 浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第28期 第3四半期累計期間 | 第29期 第3四半期累計期間 | 第28期 |
|------------------------------|------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日 | 自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日 | 自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日 |
| 売上高 | (千円) | 2,752,313 | 4,351,455 | 4,242,229 |
| 経常利益 | (千円) | 110,890 | 45,034 | 249,992 |
| 四半期(当期)純利益 | (千円) | 61,351 | 17,082 | 150,581 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 | (千円) | | | |
| 資本金 | (千円) | 153,240 | 363,320 | 153,240 |
| 発行済株式総数 | (株) | 1,017,924 | 2,621,448 | 1,017,924 |
| 純資産額 | (千円) | 772,999 | 1,260,887 | 862,291 |
| 総資産額 | (千円) | 2,412,920 | 3,315,018 | 2,495,699 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 | (円) | 30.15 | 6.84 | 73.99 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | 6.62 | |
| 1株当たり配当額 | (円) | | | 38.00 |
| 自己資本比率 | (%) | 32.0 | 38.0 | 34.6 |

| 回次 | | 第28期 第3四半期会計期間 | 第29期 第3四半期会計期間 |
|----------------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日 | 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日 |
| 1株当たり四半期純損失金額 () | (円) | 13.45 | 17.55 |

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 当社は、平成28年5月27日付で普通株式1株につき400株の割合で、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

4. 第28期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、第28期まで当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

5. 当社は、平成28年10月7日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しているため、第29期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

6. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善とともに、消費も回復傾向にあり、緩やかな回復基調の継続が続いております。当社が属する情報サービス産業におきましては、一部で設備投資に慎重さが見られるものの、金融機関を中心にフィンテックやAI（人工知能）への関心の高まりもあり、IT投資は堅調に推移しておりますが、投資やサービスの効果に対する顧客要求の高まり、保守・運用コスト削減ニーズに加えて、開発技術者不足が続いていることなど、価格競争の厳しさ及び今後の製造原価上昇の懸念は続いております。

このような環境のなか、当社においては、生命保険会社向けの ライフプランシステム、 エステートプランシステム、 設計書システム、 申込書システム、 生命保険契約ペーパーレスシステム等の販売を強化し、バックオフィス業務の省略化、効率化を実現するフロントエンドシステムの開発を進めました。またシステムプラットフォーム及び当システムを活用した富裕層向けの資産管理コンサルティング契約の獲得も継続いたしました。一方で、受託案件増加に伴う外注費の増加、新技術の習得やフィンテック関連の研究開発、業容拡大に伴う人材採用と育成、オフィススペース拡張等の費用や上場関連費用が発生しました。

当社の主たる事業である受託開発事業は、金融機関のIT投資予算の制約や、生命保険会社の新商品販売時期の10月頃集中により、売上高、営業利益、経常利益とも、1月から3月（第2四半期）、7月から9月（第4四半期）に偏重する傾向がありますが、当第3四半期累計期間の売上高は4,351,455千円（前年同期比58.1%増）、営業利益は53,541千円（同49.8%減）、経常利益は45,034千円（同59.4%減）、四半期純利益は17,082千円（同72.2%減）となりました。

なお、当社はシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ819,318千円増加し、3,315,018千円となりました。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は2,646,438千円で、前事業年度末に比べ701,775千円増加しております。これは主として現金及び預金が620,699千円、仕掛品が55,962千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は668,580千円で、前事業年度末に比べて117,543千円増加しております。これは主として投資その他の資産が104,686千円増加したこと等によるものであります。

負債

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ420,722千円増加し、2,054,131千円となりました。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は1,563,326千円で、前事業年度末に比べて282,672千円増加しております。これは主として短期借入金が50,000千円、1年内返済予定の長期借入金が105,554千円、買掛金が105,032千円、その他に含まれる前受金が49,091千円増加した一方で、未払法人税等が84,594千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は490,804千円で、前事業年度末に比べて138,049千円増加しております。これは主として長期借入金が131,996千円増加したこと等によるものであります。

純資産

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は1,260,887千円で、前事業年度末に比べて398,596千円増加しております。これは増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ210,080千円増加し、四半期純利益を17,082千円計上した一方で、剰余金の配当を38,668千円計上したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は12,232千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 4,000,000 |
| 計 | 4,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 2,621,448 | 2,621,448 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 2,621,448 | 2,621,448 | | |

- (注) 1. 提出日現在発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書作成日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 当社株式は平成28年10月7日に東京証券取引所JASDAQ市場へ上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成29年4月1日～ 平成29年6月30日 (注) | 1,310,724 | 2,621,448 | | 363,320 | | 244,386 |

- (注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は1,310,724株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|--|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 300 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,310,400 | 13,104 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 24 | | |
| 発行済株式総数 | 1,310,724 | | |
| 総株主の議決権 | | 13,104 | |

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

2. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。完全議決権株式、単元未満株式及び発行済株式につきましては、当該株式分割前の株式数、議決権の数を記載しております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社キャピタル・ アセット・プランニング | 大阪市北区堂島二丁目 4番27号 | 300 | | 300 | 0.02 |
| 計 | | 300 | | 300 | 0.02 |

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。自己株式等につきましては、当該株式分割前の自己名義所有株式数、所有株式数の合計、発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年10月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人の四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年9月30日) | 当第3四半期会計期間 (平成29年6月30日) |
|-------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 491,680 | 1,112,379 |
| 売掛金 | 1,182,903 | 1,177,803 |
| 仕掛品 | 226,633 | 282,596 |
| その他 | 44,609 | 74,822 |
| 貸倒引当金 | 1,164 | 1,163 |
| 流動資産合計 | 1,944,663 | 2,646,438 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 133,060 | 159,819 |
| 無形固定資産 | 116,793 | 102,891 |
| 投資その他の資産 | 301,181 | 405,868 |
| 固定資産合計 | 551,036 | 668,580 |
| 資産合計 | 2,495,699 | 3,315,018 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年9月30日) | 当第3四半期会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 211,777 | 316,810 |
| 短期借入金 | 550,000 | 600,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 273,585 | 379,139 |
| 未払法人税等 | 91,910 | 7,316 |
| 受注損失引当金 | 892 | 23,485 |
| 資産除去債務 | | 26,413 |
| その他 | 152,488 | 210,163 |
| 流動負債合計 | 1,280,654 | 1,563,326 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 290,424 | 422,420 |
| 役員退職慰労引当金 | 12,000 | 22,166 |
| 資産除去債務 | 47,954 | 40,359 |
| その他 | 2,376 | 5,857 |
| 固定負債合計 | 352,754 | 490,804 |
| 負債合計 | 1,633,408 | 2,054,131 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 153,240 | 363,320 |
| 資本剰余金 | 34,306 | 244,386 |
| 利益剰余金 | 674,992 | 653,406 |
| 自己株式 | 243 | 313 |
| 株主資本合計 | 862,296 | 1,260,800 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5 | 86 |
| 評価・換算差額等合計 | 5 | 86 |
| 純資産合計 | 862,291 | 1,260,887 |
| 負債純資産合計 | 2,495,699 | 3,315,018 |

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日) | 当第3四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 2,752,313 | 4,351,455 |
| 売上原価 | 2,101,662 | 3,652,500 |
| 売上総利益 | 650,650 | 698,955 |
| 販売費及び一般管理費 | 544,099 | 645,414 |
| 営業利益 | 106,551 | 53,541 |
| 営業外収益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 49 | 1 |
| 品質保証引当金戻入額 | 1,687 | |
| 受注損失引当金戻入額 | 1,182 | 80 |
| 受取賃貸料 | 1,782 | 1,782 |
| 助成金収入 | 1,151 | 2,261 |
| その他 | 6,594 | 974 |
| 営業外収益合計 | 12,447 | 5,100 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,105 | 9,761 |
| 株式交付費 | | 3,837 |
| その他 | 3 | 8 |
| 営業外費用合計 | 8,108 | 13,607 |
| 経常利益 | 110,890 | 45,034 |
| 税引前四半期純利益 | 110,890 | 45,034 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 44,102 | 24,797 |
| 法人税等調整額 | 5,436 | 3,154 |
| 法人税等合計 | 49,538 | 27,951 |
| 四半期純利益 | 61,351 | 17,082 |

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日) | 当第3四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 52,080千円 | 68,936千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|------------|-------------|------------|-------------|-------|
| 平成27年12月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 25,440 | 10,000 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月22日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|------------|-------------|------------|-------------|-------|
| 平成28年12月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 38,668 | 38 | 平成28年9月30日 | 平成28年12月22日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年10月6日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増資により普通株式160,000株を発行いたしました。また、同年11月7日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)による増資により普通株式24,000株を発行いたしました。これらに加えて新株予約権の権利行使により普通株式108,800株を発行いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間において資本金が210,080千円、資本準備金が210,080千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が363,320千円、資本剰余金が244,386千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

当社は、システム開発事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

当社は、システム開発事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日) | 当第3四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 30円15銭 | 6円84銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 61,351 | 17,082 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 61,351 | 17,082 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,035,200 | 2,497,673 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | | 6円62銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数(株) | | 81,243 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

- (注) 1. 当社は、平成28年5月27日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
4. 当社は、平成28年10月7日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

株式会社キャピタル・アセット・プランニング
取締役会 御中

仰星監査法人

| | | |
|----------------|-------|------|
| 代表社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 徳丸公義 |
| 業務執行社員 | 公認会計士 | 許仁九 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャピタル・アセット・プランニングの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第29期事業年度の第3四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年10月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャピタル・アセット・プランニングの平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。